



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL <https://www.kamedaseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	48,649	3.5	1,402	6.9	1,691	△6.1	1,188	4.0
2019年3月期第2四半期	47,000	0.0	1,312	32.0	1,802	14.3	1,143	10.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 690百万円 (△53.9%) 2019年3月期第2四半期 1,497百万円 (34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	56.39	—
2019年3月期第2四半期	54.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	81,140	51,987	62.9	2,418.88
2019年3月期	83,251	52,056	61.3	2,418.97

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 51,000百万円 2019年3月期 51,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	36.00	51.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	37.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	3.0	6,700	25.5	7,800	18.7	5,000	13.6	237.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	22,318,650株	2019年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,234,422株	2019年3月期	1,234,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	21,084,244株	2019年3月期2Q	21,084,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に一部弱さが見られる中、高い収益水準を維持する企業に支えられ、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、中東情勢の緊迫による原油価格の変動や、通商問題、中国経済の先行き不安、金融資本市場の変動リスクなど、世界経済の先行き不透明感はむしろ深まっています。

こうした中、わが国の食品業界は、底堅い需要に支えられているものの、消費者の節約志向に加え、企業においては、国内における人材確保難、あらゆるコストの高騰が恒常化しており、厳しい収益環境が続きました。

こうした状況下、当グループは食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めております。

2023年度までの中期経営計画期間においては、海外事業および国内食品事業を中心とした「事業領域の拡大」と、国内米菓事業のブランド集約、ポートフォリオ強化および製造原価改善を中心とした「コスト・収益構造の転換」、そして、それらの取り組みを支える「経営基盤強化」の3つを戦略の柱としております。

2030年度には、“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化すべく、2023年度までの長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

2019年度は、国内米菓事業において売上拡大を通じて収益基盤の強化を図るとともに、海外事業の黒字化実現に向けた各拠点の収益事業化を推進、国内食品事業は長期保存食の拡大と食物アレルギー27品目フリー食品の販売強化を重点施策と位置付け、取り組みを進めております。

国内米菓事業については、中長期におけるブランド育成の観点から、主力ブランドに経営資源を集中し、販売促進活動の最大化を企図し新イメージキャラクターを採用したCM放映とそれに連動したキャンペーンを実施することでブランドの持続的な成長に向けた取り組みを進めました。また、引き続き生産効率の観点から製品アイテム数を削減、適正化し、定番商品の販売活動に注力することで工場稼働率の安定化を図り、収益性の向上に努めました。

また、消費増税に伴う家飲需要の高まりを想定し、つまみ系商品の拡充等の新商品の育成に取り組む、その成果が表れつつあります。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「ハッピーターン」、「亀田のまがりせんべい」、「つまみ種」、「うす焼」、「手塩屋」、「ソフトサラダ」、「ぼたぼた焼」、「揚一番」、「ハイハイン」が前年同四半期を上回った一方で、「亀田の柿の種」は前年同四半期を下回る結果となりました。なお、「技のこだ割り」、「堅ぶつ」は前年同四半期並みの売上推移となりました。

海外事業については、主要市場である北米において、競合企業の攻勢による競争激化への対応策の遅れはあるものの、新たな販路開拓に取り組んだ結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

国内食品事業については、第1四半期より健康と美味しさを両立する玄米パンやベジタリアンミート等のグルテンフリー食品を手掛ける株式会社マイセンおよびその子会社である株式会社マイセンファインフーズの買収効果はあるものの、長期保存食の買替サイクル需要が裏期であることから、売上高は前年同四半期を下回りました。

また、長期保存食については、海外展開を見据え中東においてテストマーケティングを実施するなど事業拡大に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は48,649百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

利益については、国内米菓事業において、人件費や物流費が上昇する一方で、原材料価格は安定的に推移しております。加えて、前期から継続する定番商品の販売強化策による販売促進費の増加や「亀田の柿の種」、「ハッピーターン」に対するプロモーション強化によって広告宣伝費は増加したものの、増収効果とそれに伴う工場稼働率の向上により、収益は安定的に推移しております。更には、各事業において、選択と集中の観点から不採算取引などの整理を進めた結果、営業利益は前年同四半期を上回りました。

これらの取り組みの結果、営業利益は1,402百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

一方で、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. からの持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は1,691百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。また、前年において一時的に発生した米国連結子会社の工場統合に伴う費用等を計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,188百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

[補足情報]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	47,000	48,649	1,648	3.5%
国内米菓事業	37,754	39,231	1,476	3.9%
海外事業 ※1	3,508	3,707	199	5.7%
国内食品事業 ※2	2,278	2,162	△115	△5.1%
その他(貨物輸送) ※3	3,459	3,548	88	2.6%
営業利益	1,312	1,402	90	6.9%
営業利益率	2.8%	2.9%		
国内米菓事業 ※4	1,565	1,892	326	20.9%
海外事業 ※1	△445	△430	15	—
国内食品事業 ※2、4	68	△125	△194	—
その他(貨物輸送) ※3	123	66	△57	△46.4%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 国内食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、玄米パン、ベジタリアンミート等であり
ます。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

※4 2019年1月の組織変更に伴い、従来、国内米菓事業に含めて表示しておりました研究関連費用を国内食品
事業に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,053百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が148百万円、「原材料及び貯蔵品」が515百万円それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が2,844百万円減少したことによるものであります。固定資産は59,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に「建物及び構築物」が1,128百万円、投資その他の資産の「その他」が471百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産の「その他」が732百万円、「投資有価証券」が632百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、81,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,111百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は24,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が681百万円、「賞与引当金」が238百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が115百万円、「未払法人税等」が683百万円、「その他」が735百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,338百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が1,284百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は51,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,188百万円及び「剰余金の配当」759百万円により「利益剰余金」が429百万円増加した一方、「その他有価証券評価差額金」が134百万円、「為替換算調整勘定」が286百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333	4,482
受取手形及び売掛金	12,789	9,945
商品及び製品	1,807	1,815
仕掛品	623	692
原材料及び貯蔵品	3,254	3,770
その他	684	737
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	23,482	21,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,542	15,671
機械装置及び運搬具(純額)	16,571	16,433
その他(純額)	12,300	11,568
有形固定資産合計	43,415	43,673
無形固定資産		
のれん	741	691
顧客関係資産	845	814
商標資産	687	662
技術資産	426	410
その他	1,053	1,019
無形固定資産合計	3,754	3,598
投資その他の資産		
投資有価証券	9,837	9,205
その他	2,807	3,279
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	12,599	12,439
固定資産合計	59,769	59,711
資産合計	83,251	81,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900	3,784
電子記録債務	2,485	2,501
短期借入金	7,696	8,377
未払法人税等	1,218	534
賞与引当金	1,398	1,637
その他の引当金	785	678
資産除去債務	84	85
その他	7,191	6,456
流動負債合計	24,760	24,056
固定負債		
長期借入金	3,994	2,709
退職給付に係る負債	446	448
資産除去債務	170	162
役員退職慰労引当金	53	53
その他	1,769	1,722
固定負債合計	6,434	5,095
負債合計	31,194	29,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	48,465	48,895
自己株式	△1,898	△1,899
株主資本合計	48,683	49,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	678
繰延ヘッジ損益	△0	△11
為替換算調整勘定	1,533	1,247
退職給付に係る調整累計額	△27	△27
その他の包括利益累計額合計	2,318	1,887
非支配株主持分	1,054	987
純資産合計	52,056	51,987
負債純資産合計	83,251	81,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	47,000	48,649
売上原価	27,649	28,382
売上総利益	19,351	20,267
販売費及び一般管理費	18,038	18,864
営業利益	1,312	1,402
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	427	336
その他	123	56
営業外収益合計	576	420
営業外費用		
支払利息	63	76
その他	23	55
営業外費用合計	87	131
経常利益	1,802	1,691
特別利益		
投資有価証券売却益	170	—
補助金収入	—	※1 80
特別利益合計	170	80
特別損失		
固定資産処分損	97	117
リース解約損	65	—
工場閉鎖損失	※2 123	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	※2 62	—
特別損失合計	349	117
税金等調整前四半期純利益	1,622	1,654
法人税、住民税及び事業税	576	546
法人税等調整額	△98	△37
法人税等合計	478	509
四半期純利益	1,144	1,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,143	1,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,144	1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△134
繰延ヘッジ損益	△5	△11
為替換算調整勘定	△74	△96
退職給付に係る調整額	35	0
持分法適用会社に対する持分相当額	413	△213
その他の包括利益合計	353	△454
四半期包括利益	1,497	690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496	757
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,622	1,654
減価償却費	1,942	2,373
のれん償却額	31	50
補助金収入	—	△80
リース解約損	65	—
工場閉鎖損失	123	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△570	△380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	412	238
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5	△103
受取利息及び受取配当金	△25	△27
支払利息	63	76
持分法による投資損益 (△は益)	△427	△336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	—
固定資産処分損益 (△は益)	97	117
売上債権の増減額 (△は増加)	2,081	2,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85	△612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515	△91
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60	△264
その他の負債の増減額 (△は減少)	△893	△772
その他	15	△2
小計	3,934	4,678
利息及び配当金の受取額	736	597
利息の支払額	△61	△77
和解金の受取額	—	209
法人税等の支払額	△842	△1,216
リース解約金の支払額	△65	—
工場閉鎖損失の支払額	△110	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	△44	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546	4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,090	△2,524
投資有価証券の取得による支出	△382	△7
投資有価証券の売却による収入	208	—
無形固定資産・投資等の取得による支出	△123	△116
補助金の受取額	—	80
その他	△62	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,450	△2,586

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,042	702
長期借入れによる収入	619	—
長期借入金の返済による支出	△879	△1,201
配当金の支払額	△737	△758
その他	△169	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	△1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	944	157
現金及び現金同等物の期首残高	3,945	4,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,889	4,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の国内連結子会社である尾西食品株式会社の工場増設に伴う企業立地促進奨励金であります。

※2 工場閉鎖損失及び工場閉鎖損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社の米国連結子会社の旧工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を工場閉鎖損失引当金繰入額として62百万円を計上するとともに、第2四半期連結会計期間末までに確定した損失額123百万円については工場閉鎖損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。